諮問庁：金融庁長官

諮問日：平成30年4月6日（平成30年（行個）諮問第68号）

答申日：平成30年7月23日（平成30年度（行個）答申第74号）

事件名：本人に係る「法令等遵守調査室が受付状況を、虚偽の公表をしていることに関する情報」の不開示決定（不存在）に関する件

答 申 書

第1 審査会の結論

別紙に掲げる保有個人情報（以下「本件対象保有個人情報」という。）につき、これを保有していないとして不開示とした決定は、妥当である。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（以下「法」という。）12条1項の規定に基づく開示請求に対し、平成29年1月5日付け金総第9768号により金融庁長官（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った一部開示決定（以下「原処分」という。）のうち、保有していないとして不開示とした情報について、保有している情報を開示するよう申し立てる。

2 審査請求の理由

審査請求書の記載によると、要旨、金融庁のウェブサイトにおいて、平成27年4月1日から平成28年3月末までの間に法令等遵守調査室に寄せられた情報のうち受付対象となる金融庁職員の行政上の行為の法令等遵守に関するものは1件と公表されているが、審査請求人及びその息子（以下「審査請求人ら」という。）は、その期間に2件の情報提供をしており、件数は3件とすべきであるから、同ウェブサイトには審査請求人らの情報提供2件を除外した虚偽の公表がなされているとして本件審査請求に及んだものと解される。

なお、審査請求人から、平成30年5月13日付け（同月14日收受。）で意見書及び資料が当審査会宛て提出されたが、諮問庁の閲覧に供することは適当でない旨の意見が付されており、その内容は記載しない。

第3 諮問庁の説明の要旨

審査請求人が、処分庁に対して行った平成28年11月21日付け保有個人情報開示請求（同年12月7日受付。以下「本件開示請求」という。）に関し、処分庁が、法18条1項に基づき、平成29年1月5日付け金総第9768号において一部開示決定（原処分）をしたところ、これに対し審査請求（以下「本件審査請求」という。）があったが、以下のと

おり，原処分を維持すべきものと思料する。

1 本件審査請求に係る保有個人情報について

本件審査請求に係る保有個人情報は，「法令等遵守調査室が受付状況を，虚偽の公表をしていることに関する情報」が記載された文書に記録された保有個人情報である。

2 原処分について

原処分は，本件対象保有個人情報については保有していないことから，不開示とする旨の決定を行った。

3 原処分の妥当性について

審査請求人は，「法令等遵守調査室が受付状況を，虚偽の公表をしていること」を前提として本件対象保有個人情報の開示を求めているが，金融庁において，法令等遵守調査室の受理状況に関して虚偽の公表をしている事実は認められず，そのような情報が記載された文書は，そもそも作成又は取得の前提を欠くため，保有していない。

なお，金融庁法令等遵守調査室では，「金融庁の行為（金融庁職員の行為を含む。）に係る法令等遵守に関する情報」（以下「法令等遵守情報」という。）として調査する必要性を十分に検討し，調査の必要性があると判断したときは，受理することとしている。また，金融庁のウェブサイトにおいて，「法令等遵守調査室に寄せられた情報の受付状況」として公表されるのは，法令等遵守情報として受理した件数である。

4 結語

以上のとおり，原処分は妥当であると認められることから，諮問庁は，これを維持するのが相当であると思料する。

第4 調査審議の経過

当審査会は，本件諮問事件について，以下のとおり，調査審議を行った。

①	平成30年4月6日	諮問の受理
②	同日	諮問庁から理由説明書を收受
③	同年5月14日	審査請求人から意見書及び資料を收受
④	同年7月5日	審議
⑤	同月19日	審議

第5 審査会の判断の理由

1 本件対象保有個人情報について

本件開示請求は，本件対象保有個人情報を含む複数の保有個人情報の開示を求めるものであり，処分庁は，このうち，上記第3の1に掲げる保有個人情報については保有していないとして不開示とする決定を含む原処分を行った。

これに対し，審査請求人は，本件対象保有個人情報の開示を求め，諮問庁は本件対象保有個人情報に係る原処分（以下「本件不開示決定」とい

う。)を妥当としていることから、以下、本件対象保有個人情報の保有の有無について検討する。

2 本件対象保有個人情報の保有の有無について

(1) 当審査会事務局職員をして金融庁のウェブサイトを確認させたところ、同ウェブサイトの「法令等遵守調査室に寄せられた情報の受付状況」において、「平成27年4月1日から平成28年3月末までの間に法令等遵守調査室に寄せられた情報のうち受付対象となる金融庁職員の行政上の行為の法令等遵守に関するものは1件です。」と公表されている。

この点について、諮問庁は、上記第3の3のとおり、金融庁において、法令等遵守調査室が受理した件数を公表しているのであって、虚偽の公表をしている事実は認められず、そのような情報が記載された文書は、そもそも作成又は取得の前提を欠くため保有していない旨説明する。

(2) 一方、審査請求人は、審査請求書において、審査請求人が上記公表の対象期間内において提出し、金融庁から「調査しない」と返答があった情報提供2件についても「法令等遵守調査室に寄せられた情報の受付状況」に計上すべきであり、これを前提とすれば当該情報は3件となるべきところ金融庁は1件と公表していることを虚偽の公表と主張しているようである。

(3) この点について、当審査会事務局職員をして諮問庁に改めて確認させたところ、諮問庁は次のとおり説明する。

金融庁法令等遵守調査室では、法令等遵守に関する情報として調査する必要性を十分に検討し、調査の必要性があると判断したときは、受理することとしているが、平成27年4月1日から平成28年3月末までの間に寄せられた情報については、同室において、その内容を調査対象とするか否かを検討した結果、上記ウェブサイトに掲載している1件以外、調査対象の要件に該当しないと判断されたため、受理されなかったものであるから、上記ウェブサイトの内容に虚偽はなく、虚偽の公表に係る情報も保有していない。

(4) 確かに、上記ウェブサイトの記載内容は、「受付」が示す意味が明確でなく、閲覧した者に誤解が生じかねない面はあるものの、本件対象保有個人情報を保有していないとする諮問庁の上記(1)、(3)及び第3の説明に不自然な点はなく、本件対象保有個人情報を保有していないとする諮問庁の説明を否定するに足りる事情は存しない。

以上によれば、金融庁において本件対象保有個人情報を保有しているとは認められない。

3 審査請求人のその他の主張について

審査請求人のその他の主張は、当審査会の上記判断を左右するものではない。

4 付言

本件一部開示決定通知書には、本件対象保有個人情報について不開示とした理由について、当該「個人情報が記録された行政文書は保有していないことから」と記載されているところ、一般に、保有個人情報の不存在を理由とする不開示決定に際しては、単に保有個人情報を保有していないという事実を示すだけでは足りず、保有個人情報が記録された行政文書を作成又は取得していないのか、あるいは作成又は取得した後に廃棄又は亡失したのかなど、なぜ当該保有個人情報が存在しないかについても理由として付記することが求められる。

したがって、原処分における理由付記は、行政手続法8条の趣旨に照らし、適切さを欠くものであり、処分庁においては、今後の対応において、上記の点に留意すべきである。

5 本件一部開示決定の妥当性について

以上のことから、本件対象保有個人情報につき、これを保有していないとして不開示とした決定については、金融庁において本件対象保有個人情報を保有しているとは認められず、妥当であると判断した。

(第4部会)

委員 山名 学，委員 常岡孝好，委員 中曽根玲子

別紙 保有個人情報開示請求書に記載された本件審査請求に係る保有個人情報

法令等遵守調査室が受付状況を、虚偽の公表をしていることに関する情報の開示。法令等遵守調査室は、私と母（〇〇〇〇〇）（漢字の氏名）（後に審査請求書で私と次男（〇〇〇〇）（漢字の氏名）に訂正。）の平成27年5月30日付け，異議申立書に対してだけ平成27年6月5日付けで，情報提供として「調査しない」と返答している。平成27年4月1日から平成28年3月末までの受付は2件ある。

現在公表している受付状況1件は，私たちとは関係がないので，受付状況は3件なのを，1件とうその公表をしていることに関する情報の開示。